



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社  
 コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦 TEL 03-3746-5100  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	88,580	△15.5	1,131	△72.3	1,702	△60.6	△7,929	—
27年12月期	104,864	△8.5	4,088	10.4	4,317	3.3	2,484	△3.0
(注) 包括利益	28年12月期 △10,647百万円 (—%)		27年12月期 △5,742百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益 率	売上高営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△37.20	—	△6.8	1.0	1.3
27年12月期	11.65	—	2.0	2.2	3.9
(参考) 持分法投資損益	28年12月期 794百万円	27年12月期 589百万円			

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	158,824	112,989	69.9	520.69
27年12月期	184,074	124,971	66.8	576.57
(参考) 自己資本	28年12月期 110,990百万円	27年12月期 122,915百万円		

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	17,505	△3,622	△7,613	28,521
27年12月期	20,613	3,189	△14,926	22,919

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,279	51.5	1.0
28年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,279	—	1.1
29年12月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.4	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	43,000	△4.2	1,800	—	2,300	—	4,200	—	19.70
通期	89,000	0.5	5,200	359.5	6,100	258.3	7,000	—	32.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	224,943,104株	27年12月期	224,943,104株
28年12月期	11,782,847株	27年12月期	11,757,962株
28年12月期	213,176,528株	27年12月期	213,210,943株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	46,125	△16.9	△884	—	157	△96.9	△10,849	—
27年12月期	55,532	△10.4	3,944	52.1	4,998	20.8	3,361	7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△50.90	—
27年12月期	15.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	122,384		85,002		69.5	398.77		
27年12月期	142,554		97,264		68.2	456.24		

(参考) 自己資本 28年12月期 85,002百万円 27年12月期 97,264百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] 2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年2月16日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
(開示の省略) .....	29
6. その他 .....	30
(1) 役員の変動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日）における世界経済は、一部新興国で景気の減速が見られましたが、欧米を中心に全般的に緩やかな持ち直し基調となりました。しかしながら世界経済をとりまく様々な不確実性は高く、その回復の行方は注視していく必要があります。

このような経営環境のもと、当社グループは当期を初年度とする3ヵ年中期経営計画T-2018をスタートさせました。2018年(平成30年)の業績目標として、売上高1,100億円、営業利益90億円、ROS（売上高営業利益率）8%以上、ROIC（投下資本利益率）6%以上を掲げ、「事業再構築」と「社内意識改革」からなる構造改革による成長基盤の確立に取り組んでまいりました。2016年(平成28年)は構造改革の施策として、①ファインカーボン事業における等方性黒鉛の生産能力削減と製造品目の絞り込み②要員の最適化③黒鉛電極事業における一層のダウンサイズと業界再編への取り組み④カーボンブラック事業の中国拠点における生産能力縮小と高付加価値製品主体の生産体制への移行⑤全社的な80億円規模の在庫削減⑥部門間の壁を打破した社内コミュニケーションの改善等に取り組ましました。これらの構造改革には大きな痛みを伴いますが、強靱な利益体質への移行のためには不可避な措置であると判断し、実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比15.5%減の885億8千万円となりました。営業利益は前期比72.3%減の11億3千1百万円となりました。経常利益は前期比60.6%減の17億2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は79億2千9百万円となりました（前期は24億8千4百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは当連結会計年度より、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、「事業セグメントの区分方法の変更」及び「事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更」を行っております。前期比では、前期を新事業区分に組み替えて計算しております。

#### [カーボンブラック事業部門]

カーボンブラック事業の売上高は、原料油価格下落に伴う売価の下落により前期比減収となりました。原料油価格は当期より反転の兆しを見せたものの前期の水準にまでは戻りませんでした。一方で、販売数量自体は堅調に推移し、中国及びタイ子会社の労務費、償却費削減等を含めたマージン大幅改善により大幅な増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は前期比18.3%減の377億6千4百万円となり、営業利益は前期比305.9%増の47億5千5百万円となりました。

#### [黒鉛電極事業部門]

中国鋼材の過剰生産に端を発する各地域での電炉鋼生産減少等の影響もあり、黒鉛電極の構造的な需給不均衡は改善されず、競争が厳しくなるなか販売価格は下落を続けました。これに加え、円高の進行もあり、売上高、営業利益ともに大幅な減少となりました。

この結果、当事業部門の売上高は前期比23.2%減の207億1千4百万円となり、営業損失は12億9千万円（前期は25億3千9百万円の営業利益）となりました。

#### [ファインカーボン事業部門]

半導体市場及び一般産業用黒鉛材市場は堅調に推移しており、太陽電池市場は中国を中心に回復しているものの、特殊炭素用黒鉛材の供給能力は依然として需要を上回っており厳しい競争環境にあります。このような状況のもと、当事業部門は要員削減を含む合理化を実施し、生産能力の削減のみならず、製造品目絞り込み、在庫削減等の施策を進めてまいりました。また当期においては、取引先の業績悪化に伴う貸倒引当金繰入等約8億円と長期在庫の評価損約3億円の計上等により、営業利益が大幅に減少いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は前期比13.7%減の129億2千5百万円となり、営業損失は18億2千5百万円（前期は1億1千2百万円の営業利益）となりました。

#### [工業炉及び関連製品事業部門]

工業炉の売上高は、主要な需要先である情報技術関連業界向けが前期並みに推移したことに加え、一部エネルギー関連業界の設備投資があったため前期比増となりました。発熱体その他製品の売上高は、中国及び新興国の電力インフラ向けが堅調に推移したものの、耐火物の需要減等の影響により前期比減となりました。営業利益は、棚卸資産の除却と製品保証費用を計上したことにより前期比減となりました。

この結果、当事業部門の売上高は前期比0.6%増の52億4千3百万円となり、営業利益は前期比23.7%減の5億1千6百万円となりました。

## [その他事業部門]

## 摩擦材

中国の需要低迷による建設機械の生産量落ち込みや、農業機械の生産減等の影響を受け、摩擦材の販売数量が前期比落ち込みました。

この結果、摩擦材の売上高は前期比7.6%減の76億6百万円となりました。

## その他

不動産賃貸等その他の売上高は、リチウムイオン二次電池用負極材の販売数量が増加したことにより前期比32.7%増の43億2千5百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比3.8%増の119億3千2百万円となり、営業利益は前期比23.3%減の5億2千2百万円となりました。

## (次期の見通し)

当社グループの次期業績見通しといたしましては、1米ドル=105円という前提のもと、売上高890億円、営業利益52億円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を予想しております。

また、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては240億円程度と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

## ① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比252億5千万円減の1,588億2千4百万円となりました。

流動資産はたな卸資産、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末比103億2千2百万円減の776億4千5百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産などの減少により、前連結会計年度末比149億2千8百万円減の811億7千8百万円となりました。

## ② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比132億6千8百万円減の458億3千4百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、短期借入金、未払法人税等などの減少により、前連結会計年度末比20億9千8百万円減の290億2千8百万円となりました。固定負債は、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末比111億6千9百万円減の168億6百万円となりました。

## ③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金、為替換算調整勘定などの減少により、前連結会計年度末比119億8千1百万円減の1,129億8千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.1ポイント増の69.9%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比56億2百万円増の285億2千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、たな卸資産の減少などにより収入が増加したものの、税金等調整前当期純損失となったことなどにより収入が減少し、前連結会計年度比31億7百万円収入減の、175億5百万円の収入となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入の減少などにより、前期31億8千9百万円の収入から、36億2千2百万円の支出となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出の減少、長期借入れによる収入の減少などにより、前連結会計年度比73億1千3百万円支出減の、76億1千3百万円の支出となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	24年12月期	25年12月期	26年12月期	27年12月期	28年12月期
自己資本比率	66.1	66.0	61.8	66.8	69.9
時価ベースの自己資本比率	46.0	42.7	36.0	39.6	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	2.2	3.2	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	17.1	16.3	35.0	40.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末の株価終値に期末の発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を図る上で、株主に対する利益還元も重要な経営課題と考えており、毎期の業績と業績見通し、投資計画、キャッシュフローの状況等を勘案しつつ、連結配当性向30%を目安として、安定的・継続的に配当を行うよう努めて参ります。

なお、期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき3円とさせていただきます予定です。これにより、中間配当金を加えました年間配当金は1株につき6円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき4円、期末配当金として1株につき4円、合わせて1株につき8円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東海カーボン株式会社）、子会社26社及び関連会社5社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5事業は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

### [カーボンブラック事業]

当社、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.、東海炭素（天津）有限公司及びCancarb Limitedは、カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）の製造販売を行っております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託しております。

### [黒鉛電極事業]

当社は、電気製鋼炉用黒鉛電極の製造販売を行っております。

TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC. 及びTOKAI CARBON ELECTRODE SALES L.L.C. は、黒鉛電極の販売等を行い、TOKAI ERFTCARBON GmbHは、黒鉛電極の製造販売を行っております。

また、合併事業として、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIは、黒鉛電極の加工販売を行っております。

### [ファインカーボン事業]

当社は、ファインカーボン（特殊炭素製品）及び電機用ブラシ等の製造販売を行っております。

当社は、東海ファインカーボン(株)及びオリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。なお、東海ファインカーボン(株)は、ファインカーボン等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海耀碳素（大連）有限公司は、ファインカーボンの加工販売を行い、TOKAI CARBON U.S.A., INC. は、ファインカーボンの製造販売を行い、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L. 及びTOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHは、ファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合併事業として、韓国東海カーボン(株)、MWI, INC. 及びSCHUNK TOKAI SCANDINAVIA ABは、ファインカーボンの製造販売を行い、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD. は、トーカベイト（不浸透性黒鉛）の関連事業を行っております。

### [工業炉及び関連製品事業]

東海高熱工業(株)は、工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器等の製造販売を行っており、東海高熱エンジニアリング(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司及び東海高熱（蘇州）工業炉有限公司が本事業分野に携わっております。

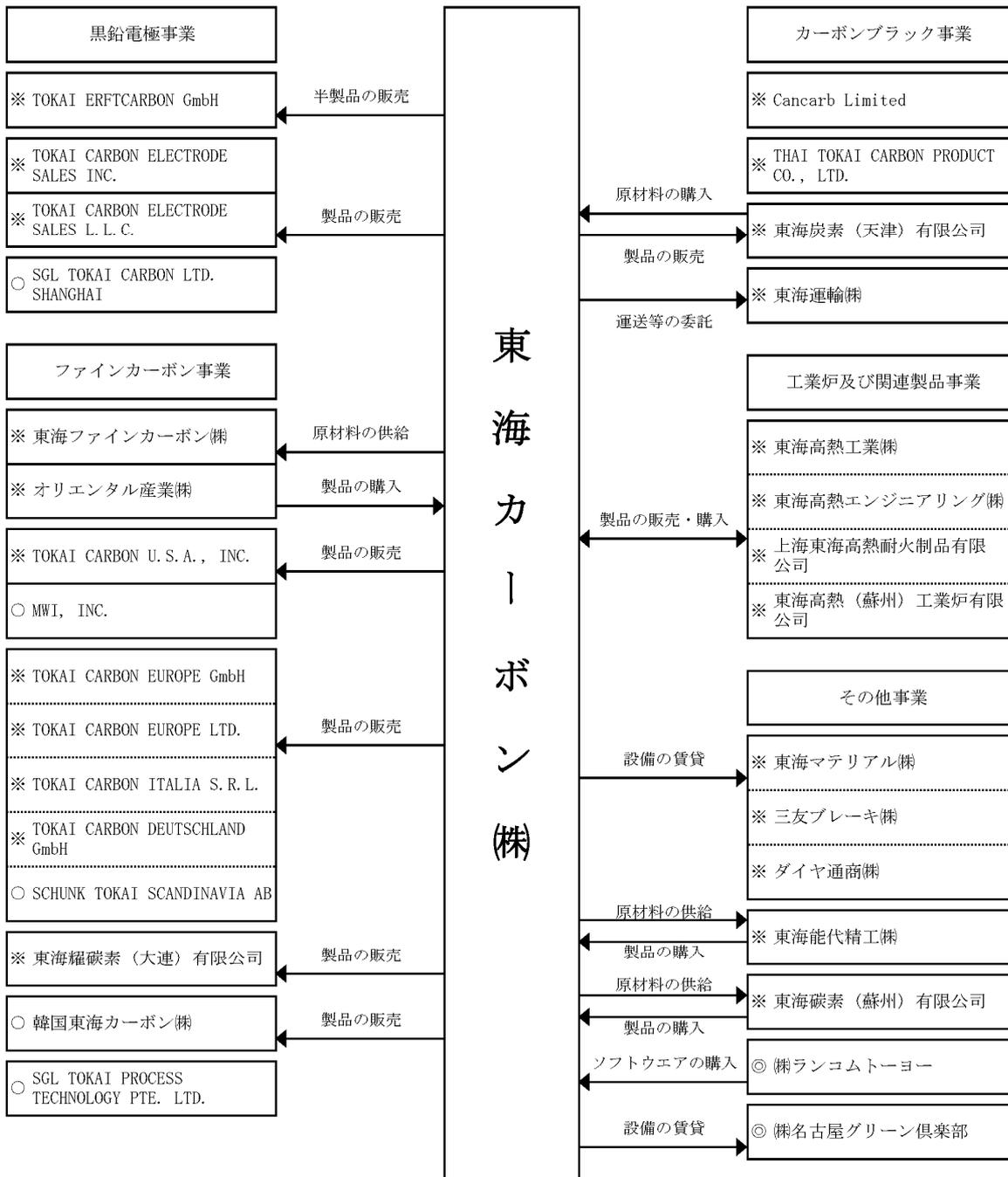
### [その他事業]

当社は、摩擦材の製造販売及び不動産の賃貸事業を行っており、東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)、東海能代精工(株)及び東海碳素（蘇州）有限公司は、摩擦材の関連事業を行っております。

(株)ランコムトーヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部は、ゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼の絆」という企業理念のもとで、「価値創造力」、「公正」、「環境調和」、「国際性」を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、持続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員及び地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、ROS(売上高営業利益率)及びROA(総資産経常利益率)を重要な経営指標としておりますが、平成28年を初年度とする3ヵ年中期経営計画T-2018におきましては、これにROIC(投下資本利益率)を加え資本効率の向上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成28年を初年度とする3ヵ年中期経営計画T-2018を策定し、2018年(平成30年)の業績目標として、売上高1,100億円、営業利益90億円、ROS(売上高営業利益率)8%以上、ROIC6%以上を掲げております。中期計画の目標達成のため、2016年は「事業再構築」と「意識改革」からなる『構造改革』に邁進し、事業設備・要員の最適化、徹底した在庫削減、ノンコア事業からの撤退ならびに部門横断の人事交流と外部人材の活用等によりコーポレート・ガバナンスの強化も図ってまいりました。2017年以降は『構造改革』から『成長戦略』に軸足を移し、既存事業拡大と新規事業の育成に注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界経済の回復を背景に緩やかに回復することが期待されますが、米国新大統領の政策運営が世界経済に与える影響、中国経済の動向、テロの脅威の増大、英国EU離脱に係る諸問題などのリスク要因も多く、今後の動向には充分注意を払う必要があります。当社関連業界においては、中国鋼材在庫積み上がりによる電炉鋼稼働率低下、供給能力過多による中国製品の輸出拡大等により事業環境は引き続き厳しくなっております。

このような情勢下、当社グループは、中期経営計画T-2018の初年度となる当期、「事業再構築」と「社内意識改革」からなる構造改革に取り組み、前述の通り、事業再構築を中心とする経営基盤強化、資本効率の改善に成果をあげることができました。今後、以下取り組みを通じ、中期経営目標として掲げた2018年(平成30年)の売上高1,100億円、営業利益90億円、ROS8%以上、ROIC6%以上の達成に向け、総力を挙げてチャレンジしてまいります。

2017年(平成29年)は、「社内意識改革」に加え、全事業部の生産技術に横串を刺すべく2015年(平成27年)に新設した技術本部を中心に、「技術力の復権」にも取り組む一方、構造改革から成長戦略へ、軸足を移していきます。足元の業況が厳しい黒鉛電極事業部門・ファインカーボン事業部門については、引き続き、収益性改善に向けた事業再構築への取り組みが必要となりますが、更なる当事業拡大には、既存事業における成長戦略のみならず、事業領域の拡大が不可欠との認識の下、次世代製品事業の強化と新たな事業の創出にも積極的に取り組んでまいります。

経営管理に係る課題に目を転じれば、コンプライアンスを重視した経営は最低限の要件であり、不確実性の高い経営環境下、内外グループ会社を含めたリスク管理体制拡充も課題です。上場企業として持続的な成長を果たすため、取締役会による実効性のある経営監督体制構築等、コーポレート・ガバナンス強化にも努めます。また、このような様々な課題に対応していくための人材育成・強化にも真正面から取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,045	16,528
受取手形及び売掛金	26,897	24,220
有価証券	7,000	12,000
商品及び製品	13,828	7,516
仕掛品	12,182	7,886
原材料及び貯蔵品	8,241	5,330
繰延税金資産	1,384	1,677
その他	2,509	3,066
貸倒引当金	△122	△580
流動資産合計	87,968	77,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,282	12,965
機械装置及び運搬具(純額)	26,576	20,496
炉(純額)	998	744
土地	6,703	5,747
建設仮勘定	3,070	1,214
その他(純額)	997	1,953
有形固定資産合計	56,629	43,122
無形固定資産		
ソフトウェア	404	559
のれん	6,135	5,604
顧客関連資産	3,896	3,612
その他	888	758
無形固定資産合計	11,324	10,534
投資その他の資産		
投資有価証券	24,681	24,377
退職給付に係る資産	1,993	1,923
繰延税金資産	606	564
その他	922	702
貸倒引当金	△51	△46
投資その他の資産合計	28,153	27,521
固定資産合計	96,106	81,178
資産合計	184,074	158,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,196	7,471
電子記録債務	2,201	2,120
短期借入金	7,469	2,894
1年内返済予定の長期借入金	2,068	10,016
未払法人税等	3,540	841
未払消費税等	496	356
未払費用	1,366	1,235
賞与引当金	212	194
その他	4,575	3,897
流動負債合計	31,126	29,028
固定負債		
長期借入金	14,398	4,137
繰延税金負債	7,872	6,037
退職給付に係る負債	3,816	3,840
役員退職慰労引当金	107	92
執行役員等退職慰労引当金	35	42
環境安全対策引当金	469	473
その他	1,276	2,182
固定負債合計	27,976	16,806
負債合計	59,103	45,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	78,214	69,005
自己株式	△7,243	△7,250
株主資本合計	108,910	99,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,392	9,191
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	3,782	1,356
退職給付に係る調整累計額	830	748
その他の包括利益累計額合計	14,004	11,296
非支配株主持分	2,055	1,998
純資産合計	124,971	112,989
負債純資産合計	184,074	158,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	104,864	88,580
売上原価	84,904	72,051
売上総利益	19,960	16,529
販売費及び一般管理費		
販売費	4,865	4,762
一般管理費	11,005	10,635
販売費及び一般管理費合計	15,871	15,398
営業利益	4,088	1,131
営業外収益		
受取利息	86	53
受取配当金	591	447
受取賃貸料	300	293
持分法による投資利益	589	794
その他	649	505
営業外収益合計	2,217	2,094
営業外費用		
支払利息	595	418
支払補償費	210	60
為替差損	383	224
その他	799	820
営業外費用合計	1,989	1,523
経常利益	4,317	1,702
特別利益		
固定資産売却益	1,003	1,380
投資有価証券売却益	5,814	—
関係会社清算益	189	—
特別利益合計	7,006	1,380
特別損失		
減損損失	※1 4,326	※1 10,707
特別退職金	—	※2 314
解体撤去費用	106	—
関係会社清算負担金	86	—
関係会社株式売却損	78	—
特別損失合計	4,597	11,021
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,726	△7,938
法人税、住民税及び事業税	4,891	1,468
法人税等調整額	△545	△1,535
法人税等合計	4,345	△67
当期純利益又は当期純損失(△)	2,381	△7,871
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△103	58
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,484	△7,929

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,381	△7,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,558	△198
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△5,534	△2,101
退職給付に係る調整額	24	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△394
その他の包括利益合計	△8,124	△2,776
包括利益	△5,742	△10,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,487	△10,638
非支配株主に係る包括利益	△254	△9

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,502	77,295	△7,227	108,006
会計方針の変更による累積的影響額			△295		△295
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,436	17,502	76,999	△7,227	107,710
当期変動額					
剰余金の配当			△1,279		△1,279
親会社株主に帰属する当期純利益			2,484		2,484
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,215	△15	1,199
当期末残高	20,436	17,502	78,214	△7,243	108,910

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,958	—	9,212	806	21,977	2,359	132,343
会計方針の変更による累積的影響額							△295
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,958	—	9,212	806	21,977	2,359	132,047
当期変動額							
剰余金の配当							△1,279
親会社株主に帰属する当期純利益							2,484
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,566	△0	△5,430	24	△7,972	△303	△8,276
当期変動額合計	△2,566	△0	△5,430	24	△7,972	△303	△7,076
当期末残高	9,392	△0	3,782	830	14,004	2,055	124,971

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,502	78,214	△7,243	108,910
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,436	17,502	78,214	△7,243	108,910
当期変動額					
剰余金の配当			△1,279		△1,279
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,929		△7,929
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,209	△7	△9,216
当期末残高	20,436	17,502	69,005	△7,250	99,693

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,392	△0	3,782	830	14,004	2,055	124,971
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,392	△0	3,782	830	14,004	2,055	124,971
当期変動額							
剰余金の配当							△1,279
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△7,929
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	0	△2,425	△81	△2,708	△57	△2,765
当期変動額合計	△200	0	△2,425	△81	△2,708	△57	△11,981
当期末残高	9,191	—	1,356	748	11,296	1,998	112,989

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,726		△7,938	
減価償却費	9,242		8,124	
減損損失	4,326		10,707	
解体撤去費用	106		—	
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,817		△13	
関係会社清算損益(△は益)	△189		—	
関係会社清算負担金	86		—	
関係会社株式売却損益(△は益)	78		—	
特別退職金	—		314	
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,070		△1,383	
のれん償却額	426		372	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25		429	
賞与引当金の増減額(△は減少)	13		△14	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24		65	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△130		70	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11		△14	
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△8		4	
受取利息及び受取配当金	△678		△500	
支払利息	595		418	
為替差損益(△は益)	25		30	
持分法による投資損益(△は益)	△589		△794	
売上債権の増減額(△は増加)	6,300		2,179	
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,698		12,611	
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,398		△1,440	
未払費用の増減額(△は減少)	145		△101	
未払金の増減額(△は減少)	70		△441	
前渡金の増減額(△は増加)	276		△655	
未払消費税等の増減額(△は減少)	182		△140	
その他	948		△164	
小計	22,305		21,724	
利息及び配当金の受取額	875		597	
利息の支払額	△589		△429	
法人税等の支払額	△1,977		△4,149	
特別退職金の支払額	—		△236	
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,613		17,505	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	△245		△0	
定期預金の払戻による収入	242		108	
短期貸付金の純増減額(△は増加)	4		39	
有形固定資産の取得による支出	△5,909		△5,168	
有形固定資産の売却による収入	1,699		1,610	
無形固定資産の取得による支出	△152		△227	
投資有価証券の売却による収入	7,694		15	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△44		—	
関係会社清算負担金の支払額	△86		—	
その他	△14		△1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,189		△3,622	

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,452	△4,156
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,071	△2,068
配当金の支払額	△1,279	△1,279
非支配株主への配当金の支払額	△49	△47
その他	△73	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,926	△7,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△695	△667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,180	5,602
現金及び現金同等物の期首残高	14,738	22,919
現金及び現金同等物の期末残高	22,919	28,521

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

## (2) 非連結子会社の名称

(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 5社

関連会社の名称

韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、MWI, INC.、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.、SCHUNK TOKAI SCANDINAVIA AB

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

## ② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

## ③ デリバティブ

時価法によっております。

## (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以後新規取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～22年
炉	8～10年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（17年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議しました。

当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額であります。

## ③ 執行役員等退職慰労引当金

執行役員、理事及び顧問の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ④ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（振当処理、特例処理）によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

## a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

## b ヘッジ手段…金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金、円貨建借入金

## ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ並びに一体処理（振当処理、特例処理）によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、17年間の定額法によっております。

ただし、金額に重要性のないのれんについては一括償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## ①減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	39
除却予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 炉 その他	東海カーボン株式会社	熊本県葦北郡 芦北町	50
除却予定資産	建物及び構築物	東海カーボン株式会社	愛知県知多郡 武豊町	1
除却予定資産	建物及び構築物	東海カーボン株式会社	滋賀県近江八幡市	17
除却予定資産	建物及び構築物	東海カーボン株式会社	山口県防府市	30
除却予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	東海高熱工業株式会社	愛知県名古屋市	226
発熱体その他 製造設備	機械装置及び運搬具	東海高熱工業株式会社	宮城県柴田郡 柴田町	0
カーボンブラック 製造設備	機械装置及び運搬具 建設仮勘定	東海炭素(天津) 有限公司	中華人民共和国 天津市	3,958
遊休資産	機械装置及び運搬具	東海カーボン株式会社	宮城県石巻市	1

## ②減損損失の認識に至った経緯

静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

熊本県葦北郡芦北町の除却予定資産については、黒鉛電極事業セグメント及びファインカーボン事業セグメントの生産最適化に伴う工場再編により除却が決定され、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

愛知県知多郡武豊町、滋賀県近江八幡市及び山口県防府市の除却予定資産については、今後の使用見込みが無いことから除却が決定され、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

愛知県名古屋市の除却予定資産については、工場敷地売却に伴い除却が決定され、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

宮城県柴田郡柴田町の発熱体その他製造設備については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

中華人民共和国天津市のカーボンブラック製造設備については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

宮城県石巻市の機械装置は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

#### ③減損損失の金額と種類ごとの内訳

建物及び構築物	302百万円
機械装置及び運搬具	3,881
炉	9
土地	39
建設仮勘定	91
その他	3

#### ④減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法

##### ・資産グループ

東海カーボン株式会社遊休資産  
 東海カーボン株式会社除却予定資産  
 東海高熱工業株式会社除却予定資産  
 東海高熱工業株式会社発熱体その他製造設備  
 東海炭素（天津）有限公司カーボンブラック製造設備

##### ・グルーピングの方法

管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。ただし、賃貸資産・遊休資産・除却予定資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。

#### ⑤回収可能価額の算定方法

静岡県御殿場市の遊休資産は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

熊本県葦北郡芦北町の除却予定資産は、使用価値により評価しております。

愛知県知多郡武豊町、滋賀県近江八幡市、山口県防府市及び愛知県名古屋市の除却予定資産については、備忘価額により評価しております。

宮城県柴田郡柴田町の発熱体その他製造設備については、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

中華人民共和国天津市のカーボンブラック製造設備の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出した価額により評価しております。

宮城県石巻市の遊休資産については、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

## ①減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)
カーボンブラック 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 建設仮勘定	東海炭素(天津) 有限公司	中華人民共和国 天津市	1,859
ファインカーボン 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 炉 土地 建設仮勘定 その他 ソフトウェア	東海カーボン株式会社	熊本県葦北郡 芦北町	3,117
黒鉛電極製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 炉 土地 その他 ソフトウェア	東海カーボン株式会社	滋賀県 近江八幡市	1,604
黒鉛電極製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 炉 土地 その他 ソフトウェア	東海カーボン株式会社	山口県防府市	2,293
遊休資産	機械装置及び運搬具 建設仮勘定	東海炭素(天津) 有限公司	中華人民共和国 天津市	307
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 炉 建設仮勘定 その他	東海カーボン株式会社	熊本県葦北郡 芦北町	1,111
遊休資産	機械装置及び運搬具	東海カーボン株式会社	宮城県石巻市	20
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 炉 その他	東海カーボン株式会社	山口県防府市	13
売却予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 ソフトウェア	東海カーボン株式会社	愛知県知多郡 武豊町	380

## ②減損損失の認識に至った経緯

中華人民共和国天津市のカーボンブラック製造設備、熊本県葦北郡芦北町のファインカーボン製造設備及び滋賀県近江八幡市並びに山口県防府市の黒鉛電極製造設備については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

中華人民共和国天津市の遊休資産については、生産設備の1系列閉鎖が決定されたことにより遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

熊本県葦北郡芦北町の遊休資産については、経営合理化策により決定された旧式設備の廃棄、休止等により遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

宮城県石巻市の遊休資産については、生産設備の1系列閉鎖が決定されたことにより遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

山口県防府市の遊休資産については、老朽設備の廃止が決定されたことにより遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

愛知県知多郡武豊町の売却予定資産については、売却の決定がされたことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

## ③減損損失の金額と種類ごとの内訳

建物及び構築物	4,603百万円
機械装置及び運搬具	3,124
炉	290
土地	961
建設仮勘定	1,628
その他	71
ソフトウェア	27

## ④減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法

## ・資産グループ

東海炭素（天津）有限公司カーボンブラック製造設備  
東海カーボン株式会社ファインカーボン製造設備  
東海カーボン株式会社黒鉛電極製造設備  
東海炭素（天津）有限公司遊休資産  
東海カーボン株式会社遊休資産  
東海カーボン株式会社売却予定資産

## ・グルーピングの方法

管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。ただし、賃貸資産・遊休資産・除却予定資産・売却予定資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。

## ⑤回収可能価額の算定方法

中華人民共和国天津市のカーボンブラック製造設備の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出した価額により評価しております。

熊本県葦北郡芦北町のファインカーボン製造設備の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.95%で割り引いて算出した価額により評価しております。

滋賀県近江八幡市及び山口県防府市の黒鉛電極製造設備の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8.63%で割り引いて算出した価額により評価しております。

中華人民共和国天津市、熊本県葦北郡芦北町、宮城県石巻市及び山口県防府市の遊休資産については、備忘価額により評価しております。

愛知県知多郡武豊町の売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、売却契約額に基づき評価しております。

## ※2 特別退職金

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社において、経営合理化策として要員の最適化を実施したこと及び東海炭素（天津）有限公司において、事業体質強化施策として生産設備の1系列閉鎖と要員削減を実施したことに伴い、退職者に対し支給した割増退職金であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「カーボンブラック事業」「黒鉛電極事業」「ファインカーボン事業」及び「工業炉及び関連製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、平成28年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「T-2018」の策定とこれに伴う経営管理方針の変更により、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「炭素・セラミックス事業」として開示していた報告セグメントを「黒鉛電極事業」と「ファインカーボン事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品
カーボンブラック事業	カーボンブラック(ゴム製品用・黒色顔料用・導電用)
黒鉛電極事業	電気製鋼炉用黒鉛電極
ファインカーボン事業	ファインカーボン(特殊炭素製品)、電機用ブラシ、トーカバイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品事業	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、当社の一般管理費の一部について費用の配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	黒鉛電極 事業	ファイ ンカー ボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	46,224	26,960	14,973	5,212	93,369	11,495	104,864	—	104,864
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	0	88	257	412	—	412	△412	—
計	46,291	26,960	15,061	5,469	93,781	11,495	105,277	△412	104,864
セグメント利益	1,171	2,539	112	676	4,500	681	5,181	△1,092	4,088
セグメント資産	67,070	37,480	31,993	6,964	143,508	11,581	155,090	28,984	184,074
その他の項目									
減価償却費	4,540	2,028	1,448	183	8,201	743	8,944	297	9,242
減損損失	3,961	48	50	226	4,287	—	4,287	39	4,326
持分法適用会 社への投資額	—	105	4,846	—	4,952	—	4,952	—	4,952
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,394	803	1,283	139	4,621	437	5,058	242	5,301

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,092百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,113百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,984百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,106百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金他)、投資有価証券等であります。
- (3) 減損損失の調整額39百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	黒鉛電極 事業	ファイ ンカー ボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	37,764	20,714	12,925	5,243	76,648	11,932	88,580	—	88,580
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	64	4	86	264	420	—	420	△420	—
計	37,829	20,718	13,012	5,508	77,068	11,932	89,000	△420	88,580
セグメント利益 又は損失(△)	4,755	△1,290	△1,825	516	2,156	522	2,678	△1,546	1,131
セグメント資産	56,859	25,485	23,557	6,152	112,055	11,342	123,397	35,426	158,824
その他の項目									
減価償却費	3,449	1,838	1,474	176	6,939	731	7,671	452	8,124
減損損失	2,186	4,014	4,228	—	10,429	—	10,429	277	10,707
持分法適用会 社への投資額	—	69	5,187	—	5,257	—	5,257	—	5,257
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,951	1,122	1,048	376	4,499	892	5,392	620	6,013

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,546百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,534百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,426百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,322百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金他)、投資有価証券等であります。
- (3) 減損損失の調整額277百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額620百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
47,526	29,330	13,643	14,363	104,864

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	カナダ	アジア	欧州	その他の地域	合計
35,219	5,325	11,062	3,933	1,086	56,629

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
43,372	24,230	11,029	9,948	88,580

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	カナダ	アジア	欧州	その他の地域	合計
25,273	6,319	7,135	3,477	916	43,122

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去・全社	合計
	カーボンブラック事業	黒鉛電極事業	ファインカーボン事業	工業炉及び関連製品事業	計		
当期償却額	426	—	—	—	426	—	426
当期末残高	6,135	—	—	—	6,135	—	6,135

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去・全社	合計
	カーボンブラック事業	黒鉛電極事業	ファインカーボン事業	工業炉及び関連製品事業	計		
当期償却額	372	—	—	—	372	—	372
当期末残高	5,604	—	—	—	5,604	—	5,604

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	576.57円	520.69円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	11.65円	△37.20円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	2,484	△7,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,484	△7,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,210	213,176

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## (a) 新任予定取締役

新役職	氏名	現役職
取締役執行役員 ファインカーボン事業部長	つじ まさふみ 辻 雅史	執行役員 ファインカーボン事業部長

上記は、平成29年3月29日開催予定の第155回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

## (b) 退任予定取締役

退任前	氏名	退任後
取締役常務執行役員 開発戦略本部長	ふくだ としあき 福田 敏昭	常務執行役員 開発戦略本部長

上記は、平成29年3月29日開催予定の第155回定時株主総会の終結の時をもって退任の予定です。

## (c) その他取締役の変動

新役職	氏名	現役職
取締役専務執行役員 経営企画室 管掌	むろふし のぶゆき 室伏 信幸	取締役専務執行役員 カーボンブラック事業部長
取締役常務執行役員 経理部、情報システム室 管掌	ほそや まさなお 細谷 正直	取締役常務執行役員 経営管理本部長
取締役執行役員 人事部、総務部、法務部 管掌	せりざわ ゆうじ 芹澤 雄二	取締役執行役員 経営戦略本部長

上記は、平成29年3月29日就任予定です。

## (d) 退任予定相談役

退任前	氏名	退任後
相談役	くどう よしなり 工藤 能成	—

上記は、平成29年3月29日退任予定です。

以上